

大学・地域共創プラットフォーム香川

令和 7 年度 地域における高等教育の中長期グランドデザイン検討会 議事概要

1 取組について

「地域における高等教育の中長期グランドデザイン検討会」を、令和 5 年度から進学・教育部会の事業計画に組み込み、大学等の地域における教育改革や教育改善につなげる中長期グランドデザインを検討することとした。令和 7 年度は SD 研修として外部講師を招聘しての研修会を開催した上で、協議を行った。また、「地域における高等教育の中長期グランドデザイン」については、今後も継続して協議を行うこととしている。

2 研修会及び協議概要について

日時：令和 7 年 11 月 20 日(木) 16:00～17:15

(1) 研修会

講 師：小林 浩 氏 （リクルート進学総研 所長）

演 題：「2040 年グランドデザインのその後」

～最新の政策動向とさらなる人口減少への対応～

参加者：25 名

(2) 協議概要

議題：高等教育のグランドデザインに係る取組について

出席者：臼山委員（香川県）、片山委員（香川県立保健医療大学）、荒木委員（香川大学）、勘原委員（香川短期大学）、高橋委員代理（せとうち観光専門職短期大学）、高倉委員代理（高松大学）、山本委員代理（高松短期大学）、中筋委員（徳島文理大学）

助言者：小林浩 氏（リクルート進学総研 所長）

○今年度が第 4 期中期計画・中期目標の中間評価の年であり、達成状況が第 5 期の運営費交付金に関わることから、努力しているところである。デザイン思考科目やリスクマネジメント科目、インフォマティクス科目を学べる「DRI 教育」の推進や、学生が主体的に学べる分野横断型のネクストプログラムなどに取り組んでいる。また、地域連携にも注力しており、学生参加型の実践教育プログラム「夢チャレンジプロジェクト」にも取り組んでおり、これらの取組は非常に効果が出ている。今後の展開としては地域連携・地域共創などに重点を置きつつ、国際化や高度な専門教育にもバランスを考えて、大学機能を構築していく必要があると考えている。その他、「大学院への重点化」や「学士・修士 5 年一貫制」も考えなくてはならないが、学生からどのように受け止められるか、ニーズがあるかなどが今後の課題である。県立大学構想に関しては、検討されている工学系の学部と本学の創造工学部との棲み分けや、工学系学部の卒業生が地元に残るのかなどが課題である。

○「大学機関別認証評価」を昨年度受けたところであり、県立大学として組織の機能をどのように充実させるのか、また「PDCA サイクル」の見える化などの課題に対応しているところである。大学の価値を見える化することの一つとして、専門的な教育分野である看護学の質評価をきちんと受けてサイクルを回していくために、今年度は看護学科が任意評価である分野別認証評価を受けた。本学の強みとしている地域連携活動の面で十分に貢献をしていることと、それをカリキュラムの中に根づかせていることについては高い評価を受けている。一方で、産学官金連携の取組

をどのように発信していくのか、地域貢献していくための実装をどのように見える化していくかなどについては、大学として課題感をもっている。リカレント教育の面では、臨床検査学科と看護学科に関して、県内の看護協会などの職能団体と連携しながら取組を充実させているところである。大学院に関しては、「研究コース」に加え「実践者養成コース」において助産師や保健師を質の高い医療人材として輩出することについて、人口減少に伴う分娩室確保の課題がある中で長期ビジョンを立てながら取り組んでいる。県立大学としては、事務方の専門人材などが定着しにくい中でサイクルを回すのは非常に難しいところがあるが、県の方針も確認しながら長期的な視点で本学の在り方を考えていかなければならない。

- 本学は「Vision2030」に向けて、2025年度から2030年度の中期目標・中期計画を策定し直している。中期目標・中期計画に基づいて事業計画を策定し、自己点検評価を行っているところだが、短期大学は2028年度に認証評価を受けるので、今年度は2021年度に受審した認証評価後の自己点検を行って準備に入ったところである。今年、香川短期大学が中心となって実施した「大学等教職員の共同FD・SD研修会」での第4期認証評価の観点（重点項目と改編点）に関する内容は、大変難かった。次に、デジタル人材育成の面では、大学・短大ともに「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けているが、経営学部が本年8月に「応用基礎レベル」の認定を受けた。経営学部では、専門科目（経営情報コース）に科目群を設置し、課題発見及び課題解決を含め、様々な業務遂行のために数理・データサイエンス・AIの実践的活用能力の獲得をめざしているところである。来年は、大学が創立30周年を迎えるので、これからも地域に根ざした大学として、また、短期大学も併せて頑張っていきたいということで、学内で学生の活動を支援したり、地域の方に応援していただいたりしながら色々な事業を進めているところである。
- 来年度、認証評価があるので準備をしているところである。本学と大学間連携協定を締結している鳥取看護大学と鳥取短期大学は、地元の人材を多く輩出しており、ふるさと納税から補助金を受けている。本学は研究よりも地域連携を前面に出して地域と一体となり様々な活動をしている。例えば食物栄養学科主催の「高校生お弁当の日甲子園」では、高校と連携しながら高校生の発表の場として開催しており、食物への関心をもってもらうことが一つのテーマになっている。一方、子ども学科では、家庭科の教員と連携して「高校生おもちゃ甲子園」を昨年から始めており、家庭科の授業などで作った子どもが遊べるおもちゃを県内外から応募してもらっている。「高校生お弁当の日甲子園」と「高校生おもちゃ甲子園」の上位入賞者には特待生の枠を与えるなど、学生募集に繋げている。また、経営情報・デザイン学科のデザインアートコースでは、高校のデザインの授業、特に最近では通信制の高校に本学教員が出向き美術の授業をするなど、できるだけ学生募集と絡めたような活動で高大連携を図っているところである。その他、今年度は国からの補助金を有効に活用して、「青い国・四国瀬戸内まるごと留学特別選抜」という県外の高校生だけが応募できる入試制度を導入した。県内の高校生が減少している中で、大きな特典を付けて県外から2年間本学に留学して学んでもらい、卒業後は地元に戻って頑張ってもらおうということを前面に出して、県外からある程度の学生を確保している。一方で、11月入試では県内からの出願が大幅に減っている。この部会などで学生募集方法についてよい案があれば情報を共有して次に進めていきたいと思っている。
- 先ほどの講演内容や各々の大学の特色を活かした地域連携活動の取組を聞いて凄く勉強になっている。本学では、文科省によるAC（アフターケア）が終了し、本学

独自の改革が可能な環境になった。現在は、観光を通して地域に貢献する人材を育成するために、学長を中心にカリキュラム改革構想を練っているところである。外国人留学生にも日本（特に香川県）で活躍してもらうべく、在学中に日本語をしっかりと身につけてもらえる体制を整えることが課題である。

- 本学は今年度創立 130 年を迎え、これまで本学を支えていただいた皆様に対する感謝の会や、同窓会活動の一環である「ホームカミング」などを開催した。今年 4 月に高松駅キャンパスに移転したメリットを生かして、大学運営を展開しているところである。キャンパス移転をした背景の一つ目は、18 歳人口が急速に減少している中で大きな危機感を持ち、まずは学生の利便性を 1 番に考えたということである。二つ目は、大学での学びの在り方が変化してきたということである。本学園の理事長は、キャンパス移転によって大学での学びと社会での学びの境目がなくなりつつあると言われている。本年度新設した経営学科の理念の一つは、「まちから学び、学びをまちへ還元」であるが、これは大学全体としても大切な考え方である。一方で、志度キャンパスの有効活用方策として産学連携の拠点にしたいという構想がある。現在は、マルコメ株式会社と「大豆の水耕栽培」を共同研究しており成果を上げている。デジタル人材育成の面では、2023 年度に文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に準拠した教育プログラム、リテラシーレベルを大学・短大の全学科が、応用基礎レベルを理工学部と人間生活学部が認定されている。全学部 1 年生の必修科目「文理学」においては、「数理・データサイエンス・AI 入門」を文系と理系の教員が 7 コマの授業を行っている。最後に、本学としては本プラットフォームにおいて産学官連携事業が展開される中で、一緒に様々な取り組みを行い、地域社会・地域経済を支える人材の育成をしっかりとやっていきたいと考えている。

以上